



平成 18 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 18 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社 富士テクノサービス
 コード番号 2336
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 980 番地 1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏 名 原田 久仁子
 取締役会決議日 平成 18 年 5 月 30 日

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (046) 250-1666
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 18 年 3 月期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18 年 3 月期	2,474,061	(20.2)	30,578	(-)	13,788	(-)
17 年 3 月期	2,059,036	(21.6)	△19,998	(-)	△35,727	(-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	12,726 (-)	2,492 00	-	-	1.8	0.6
17 年 3 月期	△57,103 (-)	△13,112 16	-	-	△5.3	△1.7

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 5,107 株 17 年 3 月期 4,355 株
 2. デリバティブの評価損益 18 年 3 月期 150 千円 17 年 3 月期 3,201 千円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 5. 17 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は最終損益が損失となるため、記載を省略しております。18 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
 6. 平成 17 年 3 月期の株主資本当期純利益は、株主資本がマイナスとなりますので記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	千円	千円	%	円 銭
18 年 3 月期	769,180	81,144	10.5	15,082 62
17 年 3 月期	679,506	△33,121	△4.9	△7,605 28

- (注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 5,380 株 17 年 3 月期 4,355 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期	50,560	△3,137	80,348	214,722
17年3月期	△100,691	31,960	△167,502	86,951

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,900,000	100,000	97,000	00 00	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18,029円74銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意見を適切に経営に反映していくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成18年3月31日現在6名で構成し、商法に定められた定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データの情報開示に努めております。